

エネルギーソリューション

1 エネルギーソリューションへの取り組み

エネルギーインフラを取り巻く環境は、国・地域、環境に応じてさまざまに多様化している。

エネルギーインフラ需要地の中心は、先進国から新興国へと変化している。新興国では需要の拡大が見込まれるものの、エネルギー行政のグランドデザインが未整備であったり、財政基盤が脆(ぜい)弱であったりする国も多く、ファイナンス組成も含めた提案が必要となる。また、エネルギー政策は経済性だけでなく、環境・安全保障を含めた総合的な政策策定が必要になる。ソリューションとしてインフラ提供を提案する場合、エネルギー政策との整合性が考慮されていなければならない。エネルギー政策の回答は必ずしも1つとは限らず、何を重視するかによって、複数の回答が存在することが多い。今後も新興国では都市化・人口集中が進展すると見られており、エネルギーインフラには効率的な運用(スマート化)も求められている。一方、先進国では、環境保護意識の高まりやシェールガス革命を受けて、石炭からGTCC(Gas Turbine Combined Cycle: ガスタービン複合発電)、自然エネルギーへのシフトが見られる。また、発送電分離を含めた電力システム改革の動きも進んでいる。

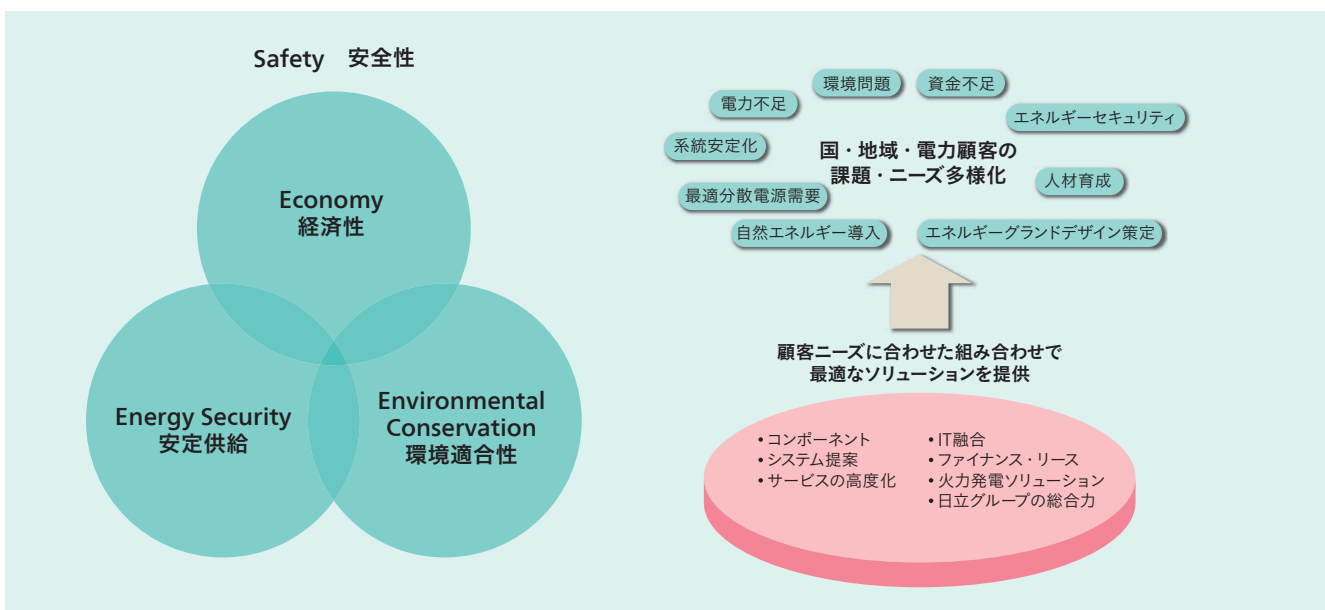
さらに、電力システムには、経済性(Economy)だけでなく、安定供給(Energy Security)、環境適合性(Environ-

mental Conservation)の3E、およびこれらの前提条件として安全性(Safety)を含めた「3E+S」の視点が求められる。このうち安定供給の観点では、単一のエネルギー源に頼らない、適切なエネルギーミックスの構築が重要になる。また、環境適合性を高めるためには、地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量規制への対応や、太陽光・風力発電をはじめとする自然エネルギーの導入が大きな柱となってくる。

こうした多様化する社会ニーズを取り込んだ複雑な課題を解決するためには、社会や顧客が抱える課題を共に見つけ出し、「オーダーメイド」的なソリューションを提案することが求められる。

日立製作所電力システム社が取り組むエネルギーソリューションは、こうしたニーズに応えるものである。日立グループ内外のコンポーネントやシステム、サービスの高度化、IT(Information Technology)融合、ファイナンス・リースなどに加え、2014年に三菱重工工業株式会社との事業統合で発足する新会社の火力発電設備などを含めた総合的なソリューションを提案していく。

今後は、社会問題・顧客のニーズ・ウォンツの調査、ソリューション企画立案、各コンポーネントプロバイダー間の調整などの専門チームを立ち上げ、IT・物流・金融を含めた日立グループの総合力と、社外の関係機関との柔軟な連携を機軸に、ソリューションプロバイダーとしての取り組みを加速していく。



1 「3E+S」(左)とエネルギーソリューション(右)の概念